

令和6年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,116億円（前年度比40億円（0.5%）増）、歳出総額は7,750億円（前年度比105億円（1.4%）増）となり、歳入歳出差引は366億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も99億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、41億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、物価上昇の影響による地方消費税の増や、好調な法人業績による法人事業税の増等により、3,155億円（前年度比123億円（4.1%）増）となりました。内訳としては、法人事業税が732億円（前年度比54億円（8.0%）増）、地方消費税（清算後）が990億円（前年度比84億円（9.3%）増）となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の増により、411億円（前年度比48億円（13.1%）増）となりました。

地方交付税は、普通交付税の追加交付額の影響等により、1,707億円（前年度比38億円（2.3%）増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連の交付金の減等により、957億円（前年度比202億円（17.5%）減）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により、198億円（前年度比70億円（26.2%）減）となりました。

地方債は、臨時財政対策債の減等により、912億円（前年度比13億円（1.4%）減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の増等により、3,418億円（前年度比114億円（3.5%）増）となりました。

投資的経費は、1,338億円（前年度比49億円（3.8%）増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は648億円（前年度比5億円（0.8%）増）、単独事業費は433億円（前年度比34億円（8.6%）増）、直轄事業負担金は198億円（前年度比10億円（5.2%）増）となり、災害復旧事業費は59億円（前年度比0億円（0.0%））となりました。

補助費等は、老人医療対策費や保育所事業費の増等により、2,234億円（前年度比2億円（0.1%）増）となりました。

積立金は、退職手当基金への積立金の減等により、251億円（前年度比45億円（15.3%）減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す指標として、経常収支比率は93.8%（前年度比0.4ポイント悪化）となりました。前年度から悪化した主な要因は、定年引上げの影響により退職手当が増加したことによるものです。

また、公債費負担比率は19.5%（前年度比0.1ポイント改善）となりました。前年度から改善した主な要因は、元金償還金が減少したことによるものです。

令和6年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	811,550	3,978	0.5%	807,572	-60,257	-6.9%	867,829
歳出決算額	774,974	10,473	1.4%	764,501	-65,346	-7.9%	829,847
歳入歳出差引額	36,576	-6,495	-15.1%	43,071	5,089	13.4%	37,983
繰越すべき財源	26,699	-5,193	-16.3%	31,892	12,686	66.1%	19,206
実 質 収 支	9,877	-1,301	-11.6%	11,179	-7,598	-40.5%	18,776
単年度収支	-1,301	6,296	-	-7,598	-6,275	-	-1,322
実質単年度収支	-4,126	14,385	-	-18,511	-27,163	-	8,653

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地 方 税	315,474	38.9%	12,348	4.1%	303,126	37.5%	4,272	1.4%	298,854
地方譲与税	41,118	5.1%	4,759	13.1%	36,359	4.5%	126	0.3%	36,233
地方特例交付金等	6,473	0.8%	5,273	439.3%	1,200	0.1%	-66	-5.2%	1,266
地方交付税	170,720	21.0%	3,837	2.3%	166,884	20.7%	3,736	2.3%	163,147
国庫支出金	95,664	11.8%	-20,244	-17.5%	115,908	14.4%	-75,376	-39.4%	191,284
繰 入 金	19,796	2.4%	-7,040	-26.2%	26,836	3.3%	11,326	73.0%	15,510
地 方 債	91,229	11.2%	-1,290	-1.4%	92,519	11.5%	-2,293	-2.4%	94,812
そ の 他	71,076	8.8%	6,337	9.8%	64,740	8.0%	-1,983	-3.0%	66,723
歳入合計	811,550	100.0%	3,978	0.5%	807,572	100.0%	-60,257	-6.9%	867,829
うち一般財源	533,785	65.8%	26,016	5.1%	507,769	62.9%	8,268	1.7%	499,500

(注) 一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総 務 費	51,501	6.6%	-3,475	-6.3%	54,975	7.2%	13,480	32.5%	41,495
民 生 費	130,884	16.9%	2,929	2.3%	127,955	16.7%	1,135	0.9%	126,820
衛 生 費	36,084	4.7%	-2,218	-5.8%	38,302	5.0%	-40,817	-51.6%	79,119
労 働 費	1,378	0.2%	151	12.3%	1,227	0.2%	5	0.4%	1,222
農林水産業費	38,891	5.0%	-627	-1.6%	39,519	5.2%	1,802	4.8%	37,717
商 工 費	13,324	1.7%	-8,993	-40.3%	22,316	2.9%	-29,793	-57.2%	52,109
土 木 費	105,794	13.7%	6,681	6.7%	99,113	13.0%	-1,723	-1.7%	100,836
警 察 費	45,398	5.9%	6,529	16.8%	38,869	5.1%	968	2.6%	37,901
教 育 費	171,970	22.2%	7,704	4.7%	164,266	21.5%	-8,908	-5.1%	173,174
災害復旧費	5,921	0.8%	-1	0.0%	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975
公 債 費	111,413	14.4%	-2,598	-2.3%	114,011	14.9%	-3,651	-3.1%	117,662
そ の 他	62,416	8.1%	4,389	7.6%	58,027	7.6%	1,209	2.1%	56,818
歳出合計	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度				令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	341,846	44.1%	11,435	3.5%	330,411	43.2%	-12,734	-3.7%	343,146
内 人件費	216,401	27.9%	13,490	6.6%	202,911	26.5%	-8,715	-4.1%	211,626
扶助費	14,334	1.8%	562	4.1%	13,772	1.8%	-421	-3.0%	14,194
誤 公債費	111,111	14.3%	-2,617	-2.3%	113,728	14.9%	-3,598	-3.1%	117,326
投資的経費	133,835	17.3%	4,919	3.8%	128,916	16.9%	1,443	1.1%	127,473
うち 普通建設事業	127,914	16.5%	4,920	4.0%	122,994	16.1%	496	0.4%	122,498
うち 補助事業	64,785	8.4%	499	0.8%	64,287	8.4%	-1,313	-2.0%	65,600
うち 単独事業	43,305	5.6%	3,446	8.6%	39,859	5.2%	2,767	7.5%	37,092
ち 直轄事業負担金	19,823	2.6%	975	5.2%	18,848	2.5%	-958	-4.8%	19,805
災害復旧事業費	5,921	0.8%	-1	0.0%	5,922	0.8%	946	19.0%	4,975
その他の経費	299,293	38.6%	-5,881	-1.9%	305,174	39.9%	-54,054	-15.0%	359,228
内 物件費	27,425	3.5%	-356	-1.3%	27,781	3.6%	-12,918	-31.7%	40,699
補助費等	223,418	28.8%	212	0.1%	223,206	29.2%	-50,034	-18.3%	273,240
積立金	25,079	3.2%	-4,518	-15.3%	29,597	3.9%	6,308	27.1%	23,289
誤 貸付金	7,156	0.9%	-1,462	-17.0%	8,618	1.1%	1,789	26.2%	6,829
その他	16,215	2.1%	243	1.5%	15,972	2.1%	802	5.3%	15,170
歳出合計	774,974	100.0%	10,473	1.4%	764,501	100.0%	-65,346	-7.9%	829,847

4 財政指標等

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.57393	0.01589	0.55804	-0.00790	0.56594
実質収支比率(%)	2.2	-0.3	2.5	-1.7	4.2
経常収支比率(%)	93.8	0.4	93.4	-0.9	94.3
うち 人件費(%)	37.7	1.7	36.0	-1.9	37.9
補助費等(%)	25.3	0.0	25.3	1.6	23.7
ち 公債費(%)	23.2	-1.4	24.6	-0.7	25.3
公債費負担比率(%)	19.5	-0.1	19.6	-1.0	20.6
実質公債費比率(%)	11.3	-0.3	11.6	-0.5	12.1

(単位:百万円)

区 分	令和6年度			令和5年度			令和4年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,429,523	-13,480	-0.9%	1,443,004	-15,414	-1.1%	1,458,418
積立金現在高	118,416	10,884	10.1%	107,532	12,179	12.8%	95,353

(注1) 経常収支比率: 経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を指します。

(注2) 公債費負担比率: 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合のことで、どの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示します。

(注3) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。